

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 3839 URL <https://www.odk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,725	83.8	△337	—	△309	—	△231	—
2021年3月期第2四半期	938	△10.3	△305	—	△297	—	△210	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △336百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △268百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△28.19	—
2021年3月期第2四半期	△25.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,449	5,492	73.7	669.97
2021年3月期	8,276	5,866	70.9	715.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,491百万円 2021年3月期 5,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	10.9	640	△4.4	670	△3.6	460	△3.0	56.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	8,200,000株	2021年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,712株	2021年3月期	2,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,197,060株	2021年3月期2Q	8,197,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、9月に全ての都道府県で緊急事態宣言が解除となり、景気は緩やかに回復に向かうと期待されます。

情報サービス産業におきましては、事業の強化や変革を推進するDX関連の需要が増加しており、IT投資が底堅く推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2021年8月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の基本方針に「ODKグループ経営元年」を掲げ、「グループ内各事業の収益力最大化」「グループ全体での事業ポートフォリオ設計」「グループガバナンス構築」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、2021年9月17日には、株式会社ECSが新たに当社グループに加わりました。同社が有する広島地区での事業基盤及び幅広いネットワークを活用し、中四国地方への学校法人向け事業展開を加速させるとともに、双方の技術及びノウハウを融合させることによって新たなソリューション提案を実現してまいります。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）等に基づき、当第2四半期連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結対象としております。

また、カスタマーサクセスオートメーションツールである『pottos®（ポトス）』事業のさらなる競争力確保を目的として、新会社「株式会社ポトス」を2021年8月2日に設立いたしました。今後は、機動的な事業推進体制を速やかに確立し、早期の収益拡大はもとより、分社化メリットの最大化に取り組んでまいります。

当社は、2021年9月29日に新市場区分への意向について、「プライム市場」を選択することを決議しました。プライム市場選択を旗印に、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。上場維持基準充足に向けた具体的な取組みにつきましては、2021年12月に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出する予定です。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「データビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、「アライアンス・M&Aの推進」「各事業領域における提供サービスの拡充」「事業横断サービスの開発」を本年度の重点課題としております。

その方策として、『UCARO®』をデータのプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指してまいります。なお、導入校数は、前年より3校増えて78校に拡大しております。

業績面では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用したこととともない、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して大きく増加しております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務については進捗度に基づいて収益を認識しますが、進捗度を合理的に見積もることができない場合でも、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には「原価回収基準」により収益を認識しております。そのため、各段階損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、収益認識会計基準の適用による大学入試業務等の売上認識のほかマイナンバー運用業務の増加等により、売上高は1,725,486千円（前年同四半期比 83.8%増）となりました。また、前期から続く取引深耕や新規受託にともなう要員費用の増加、減価償却費の増加や株式取得にともなう費用の発生等により、営業損失は337,537千円（前年同四半期は営業損失305,400千円）となりました。また、投資事業組合運用益の増加等により、経常損失は309,249千円（同 経常損失297,323千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は231,063千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失210,016千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

収益認識会計基準の適用による大学入試業務等の売上認識のほか、マイナンバー運用業務の増加等により、1,570,113千円（前年同四半期比 91.2%増）となりました。

<システム開発及び保守>

証券業務におけるマイナンバー関連のシステム開発や学研グループ会社向けのシステム開発があったものの、医療システム用タブレットのアプリ開発案件の剥落等により、107,574千円（同 5.6%減）となりました。

<機械販売>

医療システム機器の販売等により、47,798千円（同 ー%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて826,526千円減の7,449,758千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて452,527千円減の1,956,848千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて373,998千円減の5,492,909千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2021年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,256	2,822,611
売掛金	2,325,425	-
売掛金及び契約資産	-	956,899
有価証券	1,257	939
仕掛品	40,165	4,215
その他	79,146	183,966
貸倒引当金	△13,817	△5,462
流動資産合計	4,996,434	3,963,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	113,063	120,855
工具、器具及び備品(純額)	153,288	149,327
リース資産(純額)	307,798	279,836
建設仮勘定	195	11,353
有形固定資産合計	574,344	561,372
無形固定資産		
のれん	-	54,070
ソフトウェア	614,458	596,996
ソフトウェア仮勘定	224,802	332,485
その他	5,629	6,219
無形固定資産合計	844,890	989,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,390	1,335,536
繰延税金資産	74,632	210,225
差入保証金	174,307	174,947
その他	129,285	214,732
投資その他の資産合計	1,860,615	1,935,442
固定資産合計	3,279,850	3,486,587
資産合計	8,276,284	7,449,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,944	168,849
短期借入金	209,961	183,375
リース債務	106,829	111,356
未払金	83,372	80,186
未払費用	106,725	114,795
未払法人税等	231,354	22,000
賞与引当金	141,195	141,933
その他	210,355	77,170
流動負債合計	1,324,736	899,667
固定負債		
長期借入金	419,982	404,567
リース債務	238,796	202,428
退職給付に係る負債	425,860	413,021
その他	-	37,163
固定負債合計	1,084,639	1,057,180
負債合計	2,409,376	1,956,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	695,140
利益剰余金	4,136,726	3,864,673
自己株式	△656	△306
株主資本合計	5,465,991	5,196,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,916	295,202
その他の包括利益累計額合計	400,916	295,202
非支配株主持分	-	1,000
純資産合計	5,866,908	5,492,909
負債純資産合計	8,276,284	7,449,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	938,881	1,725,486
売上原価	786,729	1,498,972
売上総利益	152,152	226,513
販売費及び一般管理費	457,552	564,051
営業損失(△)	△305,400	△337,537
営業外収益		
受取利息	287	268
受取配当金	12,852	13,703
受取手数料	590	586
投資事業組合運用益	-	17,940
保険解約返戻金	4,266	737
その他	595	110
営業外収益合計	18,590	33,347
営業外費用		
支払利息	2,133	2,986
投資事業組合運用損	7,442	-
株式報酬費用消滅損	-	2,058
その他	936	14
営業外費用合計	10,512	5,059
経常損失(△)	△297,323	△309,249
特別損失		
固定資産除却損	674	2,750
特別損失合計	674	2,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,997	△311,999
法人税、住民税及び事業税	2,185	8,089
法人税等調整額	△90,165	△89,026
法人税等合計	△87,980	△80,936
四半期純損失(△)	△210,016	△231,063
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,016	△231,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△210,016	△231,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,437	△105,713
その他の包括利益合計	△58,437	△105,713
四半期包括利益	△268,453	△336,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,453	△336,777

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は受注契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約には進行基準を、その他の受注契約には検収基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高が649,028千円増加し、売上原価が651,087千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,059千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。